






小中一貫教育だより

「つなぐ」

～中学校区の実態に応じた取組を求めて～

 目標をつなぐ
 カリキュラムをつなぐ
 子どもの心をつなぐ
 教職員の意識をつなぐ
 家庭・地域の絆をつなぐ
「小中一貫教育！」



令和4年度 No.5 (2022.8.26)
担当：熊本市教育委員会事務局
学校教育部指導課

各中学校区の取組をつなぐ

Q：そもそも、なぜ小中一貫教育を進めるのか！？

小中一貫教育が求められる背景・理由は…。

「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」H28 文部科学省より一部抜粋

(1) 義務教育の目的・目標の創設

平成 18 年の教育基本法改正において、義務教育の目的（第 5 条第 2 項）が定められ、続く平成 19 年の学校教育法改正において、小・中学校共通の目標として義務教育の目標規定（第 21 条）が新設されました。

(2) 教育内容や学習活動の量的・質的充実

平成 20 年の学習指導要領改定により、教育内容や学習活動の量的・質的充実に対応して、小学校と中学校の教員が連携して学習指導の工夫に取り組むことの重要性が増してきました。

(3) 発達の早期化等に関わる現象

小学校高学年段階における子供の身体的発達の早期化が指摘されており、いわゆる「中 1 ギャップ」と呼ばれる現象の芽の多くは既に小学校 4～6 年生から生じているとの分析もあります。そのため、従来であれば中学校段階の特質とされてきたもの（多様な教職員が指導に当たることによる興味・関心や個性伸長への対応、教科指導における専門性の教科等）が、一定程度小学校段階に導入されるようになっています。

(4) いわゆる「中1ギャップ」

小学校と中学校の教育活動には大きな違い（指導体制の違い、指導方法の違い、家庭学習の違い、評価方法の違い、生徒指導の手法の違い、部活動の有無等）が存在し、子供たちが小学校から中学校への進学に際し、新しい環境での学習や生活に不適應を起こす、いわゆる「中1ギャップ」と呼ばれる現象への効果的な対応が必要です。このような状況を踏まえ、小学校から中学校への進学に際して、生徒が体験する段差の大きさを配慮し、その間の接続をより円滑なものとするために、「意図的な移行期間」を設ける教育課程を編成し、学習指導・生徒指導上の工夫を行う取組が広がっています。なお、いわゆる「中1ギャップ」という言葉を用いる際は注意が必要となります。「中1ギャップ」という言葉を用いて中学校 1年生だけに着目するのではなく、「小中ギャップ」として捉えて対応策を講じることの方が適切なケースもあります。

(5) 社会性育成機能の強化の必要性

家庭をめぐる状況が変化し、地域社会における子供への社会性育成機能が低下する中で、子供たちの集団教育の場である学校の役割への期待は相対的に大きくなっています。こうした背景の下、小中一貫教育の取組を進めることで、①多様な異学年交流の活発化、②より多くの多様な教員が児童生徒に関わる体制の確保、③中学校区を単位とした地域の活性化による地域の教育力の強化などにより学校教育活動の充実を図ることへのニーズが高まっているのです。

(6) 学校現場の課題の多様化・複雑化

学校が抱える課題は多様化・複雑化しており、「一人一人の教員の努力や学年単位での努力、学校単位での努力だけでは十分な対応が困難である」という認識が広がりつつあり、中学校区単位での取組を充実させる延長線上に小中一貫教育の導入が検討されているという側面もあると考えられます。コミュニティ・スクールによる「地域とともにある学校づくり」や地域学校協働活動の推進、また、いわゆる「チーム学校」が求められている背景とも軌を一にするものであると言えます。

Ctrl+クリックを！

[小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引 \(mext.go.jp\)](https://www.mext.go.jp) 【p.9~16】より